

【4-1 自然災害やさまざまな危機に強いまちづくり】

関連するSDGs17の目標



4年間で実現したい姿		地域住民の高い防災意識により、自助・共助による地域防災力が向上し、いざという時に命を守る行動を取ることができています。					
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 避難のタイミングや避難所までの経路、持ち出し品の準備、緊急時の集合場所や連絡方法が認識されているなど、自らの命を守るという意識を持った世帯が増えることが、地域の防災力を高めます。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
防災意識を持った世帯の割合		29.5%	27.5%				80.0%
【実施計画事業】		担当課		国土強靱化地域計画 [別冊]個別事業一覧 リスクシナリオ対応方策			総合戦略
1	自主防災組織育成指導事業 (地域の防災力の強化)	危機管理課		A-1④⑤, A-2④, A-3③ A-5①④, B-3① D-2②, G-1②			まち
2(1)	防災情報等啓発促進事業 (防災意識向上の取組)	危機管理課		A-1⑤, A-2②③④ A-3③, A-5②③④ C-2②, D-1①, D-2①② F-1①, G-7①			まち
2(2)	防災体制整備事業 (災害廃棄物の処理)	環境整備課		A-3②, G-1①, H-1①			まち



実施計画事業 I

事業名	自主防災組織育成指導事業 (地域の防災力の強化)			担当課	危機管理課	
根拠法令	災害対策基本法		関連計画	地域防災計画		
取組の方針	<p>●養成講習の実施による地域防災リーダーの養成や、地域での自主防災組織の立ち上げや防災訓練の支援など、地域防災力の向上に取り組みます。</p> <p>●「避難行動要支援者名簿」を活用し、地域での避難支援体制づくりを推進します。</p>		概要	地域の防災力強化を目的に、自主防災組織の立ち上げ支援や防災リーダーの育成などを行います。また、市内の要支援者を把握し、避難行動要支援者名簿を作成して関係者に配付します。		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
事業費(千円)	723	1,473	1,328	1,328	1,328	
財源内訳	国県費	0	700	723	723	723
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	723	773	605	605	605
【事業指標】 自主防災組織の加入率						
目標値		80%	82%	84%	86%	
実績値	75%					
取組内容	本町2丁目 が、自主防災組織を立ち上げました。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、自主防災組織育成研修会は書面開催としました。	組織立ち上げ支援と共に、研修会などによる防災の基礎知識の定着と、避難の呼びかけ体制構築事業(DIG、WS、避難訓練)で組織力の向上を図りました。	組織立ち上げ支援を継続しつつ、防災の基礎知識の定着と、避難の呼びかけ体制構築を推進します。	組織立ち上げ支援を継続しつつ、防災の基礎知識の定着と、避難の呼びかけ体制構築を推進します。	組織立ち上げ支援を継続しつつ、防災の基礎知識の定着と、避難の呼びかけ体制構築を推進します。	
【事業指標】 避難行動要支援者名簿の要支援者で支援者が登録されている人の割合						
目標値		80%	80%	80%	80%	
実績値	50%					
取組内容	要支援者の現況を把握し、最新の情報を把握しました。 また、災害時に活用するため、市、消防本部、消防団、民生委員、自治会、社会福祉協議会、警察署に名簿を配付し、要支援者情報を共有しました。	要支援者の現況を把握し、最新の情報を把握しました。また、災害時に活用するため、市、消防本部、消防団、民生委員、自治会、社会福祉協議会、警察署に名簿を配付し、要支援者情報を共有しました。	要支援者名簿の新規登録及び更新を随時行い、最新の状態を保ちます。関係団体へ名簿配付し情報共有します。 個別避難計画の策定に向けた組織づくりや対象者の抽出に着手します。	要支援者名簿の新規登録及び更新を随時行い、最新の状態を保ちます。関係団体へ名簿配付し情報共有します。 個別避難計画の策定により、支援者の確保を進めます。	要支援者名簿の新規登録及び更新を随時行い、最新の状態を保ちます。関係団体へ名簿配付し情報共有します。 個別避難計画の策定により、支援者の確保を進めます。	



## 実施計画事業 2(1)

事業名	防災情報等啓発促進事業 (防災意識向上の取組)				担当課	危機管理課
根拠法令	災害対策基本法		関連計画	地域防災計画		
取組の方針	市広報紙、市ホームページなどでの防災情報の継続的な発信や避難所一覧表やハザードマップの活用により、市民の防災意識を高めます。		概要	避難情報などの取得手段として防災メールを中心に、防災無線、テレフォンサービス、市ホームページなどの周知・啓発を行います。また、防災訓練・防災教室の開催支援を行います。		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
事業費(千円)	31,128	8,174	8,448	8,448	8,448	
財源内訳	国県費	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	31,128	8,174	8,448	8,448	8,448
【事業指標】 防災情報メールシステムの登録者数(累計)						
目標値		4,200人	4,500人	4,800人	5,000人	
実績値	3,606人					
取組内容	市広報や研修会などでの周知活動を行いました。	市広報や配布物、研修会や防災教室などでの周知活動を行いました。	市広報や配布物、各種説明会や研修会などでの周知活動を行っています。	市広報や配布物、各種説明会や研修会などでの周知活動を行っています。	市広報や配布物、各種説明会や研修会などでの周知活動を行っています。	
【事業指標】 市と地域の連携による防災訓練、防災学習会、防災講演会などの実施件数						
目標値		9件	10件	10件	10件	
実績値	9件					
取組内容	県や関係機関、自治会や自主防災組織など、住民と一体となった訓練を行うほか、地域の集会所や防災訓練などでの啓発活動により防災意識を高めました。	自治会や自主防災組織、学校などと連携して、防災訓練や防災教室などの啓発活動を行い、防災意識を高めました。	自治会や自主防災組織、学校などと連携し、防災訓練や防災教室などの啓発活動を行い、防災意識を高めます。	自治会や自主防災組織、学校などと連携し、防災訓練や防災教室などの啓発活動を行い、防災意識を高めます。	自治会や自主防災組織、学校などと連携し、防災訓練や防災教室などの啓発活動を行い、防災意識を高めます。	



実施計画事業 2(2)

事業名	防災体制整備事業(災害廃棄物の処理)			担当課	環境整備課
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	関連計画	大竹市災害廃棄物処理計画		
取組の方針	大規模災害の発生時の災害廃棄物の排出場所や分別方法などを市民に周知します。		概要	市と地域の連携による防災学習会などの機会を活用し、災害廃棄物の処理に関する周知・啓発を行います。	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費(千円)	0	6,105	0	0	0
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	6,105	0	0
【事業指標】「災害廃棄物の処理方法などについて理解している」と答えた市民の割合 (環境整備課が実施するアンケート)					
目標値		—	—	20.0%	30.0%
実績値		—			
取組内容	大竹市災害廃棄物処理計画の改定に係る素案を作成しました。	大竹市災害廃棄物処理計画を改定します。(令和2年度繰越事業)	大竹市災害廃棄物処理計画を基に、災害廃棄物の排出場所や分別方法など、大規模災害の発生に備えて平時から市民に周知すべき事項及びその周知方法などについて検討し、周知・啓発を行います。	大規模災害などの発生に備えて平時から市民に周知すべき事項の周知・啓発を行います。 なお、周知事項が市民に理解されているか確認するため、アンケートを行います。	大規模災害などの発生に備えて平時から市民に周知すべき事項の周知・啓発を行います。 なお、周知事項が市民に理解されているか確認するため、アンケートを行います。

4年間で実現したい姿		さまざまな自然災害や感染症などに対応するための仕組みや、防災体制が整うことにより、市民の安心感が高まっています。					
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 避難所の備蓄品や防災資機材の管理、防災行政無線などの防災設備の修繕や更新などの維持管理が適切に行われることにより、災害時の防災体制を充実させ、市民に安心を与えることが重要です。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
「防災情報の伝達や避難所体制が充実している」と感じる市民の割合		—	—				80.0%
【実施計画事業】		担当課		国土強靱化地域計画 [別冊]個別事業一覧 リスクシナリオ対応方策			総合戦略
3	防災保安体制整備事業 (計画・マニュアルの整備・運用)	危機管理課		A-1④,A-2②⑤ A-3④,A-4① A-5①②⑤,B-1②③ B-2②③,B-3① B-4②,B-5①② B-7①②,B-8①②③ C-1①,C-2①②③ E-1①,E-2①② E-3④,E-4① F-1①②,F-4④ G-1②,G-2①② G-5①②,G-7①,H-2①			
4	災害時の相互応援(給水)	上下水道局		A-2②,A-5②			



実施計画事業 3

事業名	防災保安体制整備事業 (計画・マニュアルの整備・運用)			担当課	危機管理課
根拠法令	災害対策基本法		関連計画	地域防災計画	
取組の方針	市の実情に合わせ、「地域防災計画」や「石油コンビナート等防災計画」、「国民保護計画」などの計画や防災に関するマニュアルを適宜策定・改訂し、適切に運用します。		概要	現在未策定となっている、「原子力災害時における広域避難に係る避難経由所・避難所運営マニュアル」「大規模災害時受援計画」「避難場所設営マニュアル」「避難所運営マニュアル」について、順次策定します。	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費(千円)	4,427	2,582	2,249	2,249	2,249
財源内訳	国県費	1,905	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,522	2,582	2,249	2,249
【事業指標】 策定予定の計画・マニュアルの策定進捗率					
目標値		25%	50%	75%	100%
実績値	—				
取組内容	※令和3年度からの事業	原子力災害時の広域避難受入マニュアルを策定しました。	大規模災害時受援計画の策定をします。	避難場所設営マニュアルの策定を進めます。	避難場所設営マニュアルの策定を進めます。
【事業指標】 食糧・日用品・避難場所等災害時の応援協定を締結している民間事業者数(累計)					
目標値		15事業者	16事業者	17事業者	18事業者
実績値	13事業者				
取組内容	災害時の支援などを目的とした協定を、王子コンテナ(株)三原工場及び防府工場、広島県行政書士会と締結しました。	災害時の支援協定を、(株)ナフコ、(株)テレビ新広島、広島テレビ放送(株)と締結しました。	生活用品、飲食料品ほか、災害時に必要な資機材確保や、業務支援などの協定締結を推進します。	生活用品、飲食料品ほか、災害時に必要な資機材確保や、業務支援などの協定締結を推進します。	生活用品、飲食料品ほか、災害時に必要な資機材確保や、業務支援などの協定締結を推進します。



実施計画事業 4

事業名	災害時の相互応援(給水)			担当課	上下水道局
根拠法令				関連計画	
取組の方針	災害時の連携をより円滑に行うため、関係機関との連絡調整を密にし、積極的に訓練に参加するなど、危機管理体制を強化します。			概要	相互応援協定などに基づき、広島県や他自治体、関係機関と連携し、災害時に水を供給します。
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
【事業指標】 他団体との共同災害訓練の年間実施回数					
目標値		3回	3回	3回	3回
実績値	3回				
取組内容	広島県との災害時応援給水訓練、工業用水道の災害時などの相互応援協定に係る災害訓練、日本水道協会広島県支部が実施する災害訓練に参加しました。	広島県との災害時応援給水訓練、工業用水道の災害時などの相互応援協定に係る災害訓練、日本水道協会広島県支部が実施する災害訓練に参加する予定です。	広島県との災害時応援給水訓練、工業用水道の災害時などの相互応援協定に係る災害訓練、日本水道協会広島県支部が実施する災害訓練に参加する予定です。	広島県との災害時応援給水訓練、工業用水道の災害時などの相互応援協定に係る災害訓練、日本水道協会広島県支部が実施する災害訓練に参加する予定です。	広島県との災害時応援給水訓練、工業用水道の災害時などの相互応援協定に係る災害訓練、日本水道協会広島県支部が実施する災害訓練に参加する予定です。
【事業指標】 他団体との共同災害訓練に参加したことのある職員の割合					
目標値		60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
実績値	58.8%				
取組内容	広島県との災害時応援給水訓練、工業用水道の災害時などの相互応援協定に係る災害訓練、日本水道協会広島県支部が実施する災害訓練に参加しました。	広島県との災害時応援給水訓練、工業用水道の災害時などの相互応援協定に係る災害訓練、日本水道協会広島県支部が実施する災害訓練に参加する予定です。	広島県との災害時応援給水訓練、工業用水道の災害時などの相互応援協定に係る災害訓練、日本水道協会広島県支部が実施する災害訓練に参加する予定です。	広島県との災害時応援給水訓練、工業用水道の災害時などの相互応援協定に係る災害訓練、日本水道協会広島県支部が実施する災害訓練に参加する予定です。	広島県との災害時応援給水訓練、工業用水道の災害時などの相互応援協定に係る災害訓練、日本水道協会広島県支部が実施する災害訓練に参加する予定です。

4年間で実現したい姿		急傾斜地の崩壊対策や河川や水路、海岸施設などの適切な管理により、市民生活の安全が守られています。					
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 氾濫などのおそれのある箇所 の改善を計画的に進め、適切な管理 を行うことで、災害時の危険性を抑える ことが重要です。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
河川、水路の浚渫を行った箇所数(累計)		0か所	3か所				13か所
【実施計画事業】		担当課	国土強靱化地域計画 [別冊]個別事業一覧 リスクシナリオ対応方策			総合 戦略	
5	砂防事業(急傾斜地崩壊対策事業)	土木課 監理課	A-2①,A-3①,A-4① E-3④③,F-4③④ G-4①②,H-3①②			まち	
6	浸水対策事業	土木課 上下水道局	A-2①,A-3①,E-3③ F-4③,G-4①②, H-3①②			まち	
7(1)	河川・水路改良保全事業	土木課	A-2①,A-3①,E-3③ F-4③,G-4①② H-3①②			まち	
7(2)	海岸保全事業	土木課	A-2①,G-4①,H-3①			まち	





## 実施計画事業 5

事業名	砂防事業(急傾斜地崩壊対策事業)			担当課	土木課 監理課	
根拠法令	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	関連計画				
取組の方針	崩かいの危険性のある宅地背面の安全対策を行いながら、既存施設が機能を果たすよう、維持管理を行います。	概要	危険区域に指定され、崩壊の恐れのある法面保護を行います。			
土木課(市事業分)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
事業費(千円)	24,459	37,560	29,959	32,560	32,560	
財源内訳	国県費	7,500	11,000	11,700	10,000	10,000
	地方債	11,800	23,400	14,600	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,159	3,160	3,659	22,560	22,560
監理課(県営事業負担金)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
事業費(千円)	2,869	3,975	18,477	未定	未定	
財源内訳	国県費	0	0	0		
	地方債	2,800	3,500	16,600		
	その他	69	0	0		
	一般財源	0	475	1,877		
【事業指標】急傾斜地崩かい対策箇所の整備予定面積に対する整備済面積						
目標値		58%	62%	64%	64%	
実績値	37%					
取組内容	木野2丁目の対策工事を行いました。令和2年度で対策工事は完了しました。	阿多田島宮の下地区の対策工事を実施し、令和3年度で完了予定です。	立戸3丁目鞍掛地区の対策工事を実施し、令和4年度で完了予定です。	栗谷町奥谷尻地区の対策工事に着手する予定です。	栗谷町奥谷尻地区の対策工事実施予定です。	



実施計画事業 6

事業名	浸水対策事業		担当課	土木課 上下水道局	
根拠法令			関連計画	大竹市公共下水道事業経営戦略	
取組の方針	住宅地の浸水被害などの軽減を図るため、大竹第1・小方排水区などの雨水排水ポンプ場や雨水幹線、局部的な雨水排水施設などの改良・整備を行うとともに、危険情報の周知を行います。		概要	浸水箇所状況から、流末施設の排水能力などを調査し、浸水被害を軽減できるよう、雨水排水施設の整備を行います。	
土木課	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費(千円)	11,123	18,500	0	18,500	18,500
財源内訳	国県費	10,835	15,200	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	288	3,300	0	18,500
上下水道局	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費(千円)	3,741	71,000	636,691	120,000	未定
財源内訳	国県費	0	29,500	309,692	60,000
	地方債	400	41,500	305,600	60,000
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,341	0	21,399	0
【事業指標】改善事業に着手した浸水対象地区数(累計)					
目標値		1地区	2地区	2地区	2地区
実績値	1地区				
取組内容	【土木課】立戸地区の浸水対策事業に着手しました。	【土木課】立戸地区浸水対策事業が完了予定です。	【土木課】東栄地区の浸水対策箇所の選定を行います。	【土木課】東栄地区の対策事業箇所の調査などを予定しています。	【土木課】東栄地区の浸水対策事業に着手する予定です。
	【上下水道局】施設の改築・更新や設備の点検を行いました。	※道路浸水対策事業。	※河川水路浸水対策事業。	※河川水路浸水対策事業。	※河川水路浸水対策事業。
	小島雨水排水ポンプ場や小方ポンプ場の設備改築に係る設計業務などを行いました。また新町ポンプ場の整備に向けて、調査などを行い関係各課と協議を行いました。	【上下水道局】「大竹市公共下水道事業経営戦略」に基づき、施設の改築・更新や設備の点検を行います。	【上下水道局】「大竹市公共下水道事業経営戦略」に基づき、施設の改築・更新や設備の点検を行います。	【上下水道局】「大竹市公共下水道事業経営戦略」に基づき、施設の改築・更新や設備の点検を行います。	【上下水道局】「大竹市公共下水道事業経営戦略」に基づき、施設の改築・更新や設備の点検を行います。
		小方排水区雨水管渠を整備します。	小方排水区雨水管渠を整備します。	小方排水区雨水管渠を整備します。	小方排水区雨水管渠を整備します。
		新町ポンプ場の整備に向けて、引き続き取り組みます。	玖波ポンプ場の認可及び都市計画変更業務を行います。	玖波ポンプ場の認可及び都市計画変更業務を行います。	新町ポンプ場の整備に向けて、引き続き取り組みます。



実施計画事業 7(1)

事業名	河川・水路改良保全事業			担当課	土木課	
根拠法令				関連計画		
取組の方針	普通河川や幹線水路内に堆積した土砂の浚渫を、迅速かつ計画的に進めます。		概要	河川・水路に堆積した土砂を計画的に浚渫します。		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
事業費(千円)	55,785	235,840 (内繰越分)77,840	65,000	55,000	60,000	
財源内訳	国県費	0	0	0	0	
	地方債	55,785	235,840	65,000	55,000	60,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
【事業指標】 河川・水路の浚渫に取り掛かった箇所数(累計)						
目標値		13箇所	15箇所	16箇所	19箇所	
実績値	3箇所					
取組内容	大谷川、木野中央水路、元町東栄排水路の浚渫を行いました。	松ヶ原地区4箇所(繰越分)及び江川、大善川、三ツ石川、新町川、元町東栄排水路、元町南栄4号-2水路の浚渫を行う予定です。	中浜1号水路、入川水路の浚渫予定です。	入川水路の浚渫、及びその他水路(路線未定)の測量設計業務を行う予定です。	3箇所程度(路線未定)の水路の浚渫予定です。	



実施計画事業 7(2)

事業名	海岸保全事業		担当課	土木課		
根拠法令			関連計画	漁港海岸施設長寿命化計画		
取組の方針	「海岸保全施設長寿命化修繕計画」に基づき、適切な維持管理による予防保全を行います。		概要	市民の生命や財産を災害から守るため、長寿命化計画に基づき防波堤や護岸を定期点検などにより保全します。		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
事業費(千円)	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	
財源内訳	国県費	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	3,100	3,100	3,100
	一般財源	3,100	3,100	0	0	0
【事業指標】 正常な機能を保持する海岸保全施設割合(総延長)						
目標値		100%	100%	100%	100%	
実績値	100%					
取組内容	<p>定期点検などにより、海岸保全施設の維持を行いました。</p> <p>【海岸保全施設】 防潮堤や水門など海水の侵入や海水の浸食から海岸を防護するための施設。</p>	定期点検などにより、施設の維持を行います。	定期点検などにより、施設の維持を行います。	定期点検などにより、施設の維持を行います。	定期点検などにより、施設の維持を行います。	

4年間で実現したい姿	新型コロナウイルス感染症など、市民の生活や事業者などの活動に大きな影響を与える事態に、柔軟に対応できています。						
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
緊急事態における対応等について示しており、KPIや目標値などの設定に向いていないため設定しません。							
【実施計画事業】	担当課	国土強靱化地域計画 [別冊]個別事業一覧 リスクシナリオ対応方策				総合戦略	
8 予防接種推進事業 (新型コロナウイルスワクチン予防接種のみ)	保健医療課					まち	
9 新型インフルエンザ等感染症対策事業	危機管理課	B-7②				まち	



実施計画事業 8

事業名	予防接種推進事業 (新型コロナウイルスワクチン予防接種のみ)			担当課	保健医療課
根拠法令	予防接種法		関連計画		
取組の方針	●国・県と連携し、状況に応じた必要な支援を行います。		概要	新型コロナウイルス感染症による死亡者数の減少に寄与するため、新型コロナウイルスワクチン予防接種体制を確保して、円滑な接種を推進します。	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費(千円)	5,532	357,650 <small>(内繰越分) 205,166</small>	11,626	未定	未定
財源内訳	国県費	5,532	357,097	11,626	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	553	0	
【事業指標】 新型コロナワクチン予防接種を行う					
目標		希望する市民への新型コロナワクチン接種率	接種率	未定	未定
実績	—				
取組内容	令和3年1月から、接種体制を整備しました。	ワクチン接種を推進します。 ※令和3年度接種者数は、分かり次第入力します。(令和4年5月以降)	ワクチン接種を推進します。 ※令和4年度接種者数はわかり次第入力(令和5年5月以降)	ワクチン接種を推進します。 ※令和5年度接種者数はわかり次第入力(令和6年5月以降)	未定



実施計画事業 9

事業名	新型インフルエンザ等感染症対策事業			担当課	危機管理課
根拠法令	新型インフルエンザ等対策特別措置法	関連計画	大竹市新型インフルエンザ等対策行動計画		
取組の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国・県と連携し、状況に応じた必要な支援を行います。</li> <li>●社会情勢の変化に柔軟に対応しながら、市民生活や事業活動を維持していくため、中・長期的な視点での対策を検討します。</li> </ul>	概要	新型インフルエンザなどの社会的影響が大きい感染症の発生時に対策本部会議を開設し、情報の収集と発信を担います。また避難所などにおける災害時の感染症対策を行います。		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
【事業指標】					
目標値	緊急時等の対策についての取組であるため、事業指標などは設定しません。				
実績値					
取組内容					

【4-2 事故や犯罪のない安全・安心な地域づくり】

関連するSDGs17の目標



4年間で実現したい姿		関係団体や地域との連携により、県内の市町と比較して交通事故や交通死亡事故が少なくなっています。					
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 事故の発生率(基準値)は県下で中位ですが、上位の1.5%(パーミル)以下を目指します。安全・安心なまちを実感できていることが重要です。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
事故の発生率(高速道路を除く人口1,000人あたりの事故の発生件数)		1.9‰	1.4‰				1.5‰以下
【実施計画事業】		担当課		国土強靱化地域計画 [別冊]個別事業一覧 リスクシナリオ対応方策			総合戦略
1 交通安全対策事業		自治振興課					まち





実施計画事業 I

事業名	交通安全対策事業			担当課	自治振興課
根拠法令	交通安全対策基本法		関連計画	交通安全計画	
取組の方針	交通安全の知識・マナーの普及や交通安全意識の向上のため、交通安全協会などの関係団体や自治会などの地域団体、企業などとの連携を強化します。		概要	関係団体に対して補助金を交付し、交通安全の啓発を行います。	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費(千円)	282	282	401	401	401
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	282	282	401	401
【事業指標】交通安全運動期間中に市内各機関が実施した交通安全指導・教育の実施率					
目標値		35.0%	35.0%	35.0%	35.0%
実績値	36.1%				
取組内容	大竹交通安全協会へ補助を行いました。交通安全運動推進事業の啓発用チラシなどを作成しました。	大竹交通安全協会へ補助を行いました。交通安全運動推進事業の啓発用チラシなどを作成しました。	交通安全運動用チラシなどを配布します。交通安全協会の交通安全運動推進事業や交通安全教育推進事業に補助します。	交通安全運動用チラシなどを配布します。交通安全協会の交通安全運動推進事業や交通安全教育推進事業に補助します。	交通安全運動用チラシなどを配布します。交通安全協会の交通安全運動推進事業や交通安全教育推進事業に補助します。

4年間で実現したい姿		市民・関係団体・行政の連携による地域安全活動や、防犯カメラ・防犯灯などの効果的な整備・運用により、犯罪が減少しています。					
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 犯罪の発生率(基準値)は県平均(5.0‰(パーミル))を超えるため5.0‰以下を目指します。安全・安心なまちを実感できていることが重要です。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
犯罪の発生率 (人口1,000人あたりの犯罪の発生件数)		5.4‰	3.3‰				5.0‰以下
【実施計画事業】		担当課		国土強靱化地域計画 [別冊]個別事業一覧 リスクシナリオ対応方策			総合戦略
2	防犯対策事業 (青色回転灯パトロール、地域防犯力の強化)	自治振興課					まち
3	道路施設管理事業 (市営外灯維持管理事業)	土木課		B-1④,B-2①,B-6② E-1②,E-3①,F-4①			まち



実施計画事業 2

事業名	防犯対策事業 (青色回転灯パトロール、地域防犯力の強化)		担当課	自治振興課		
根拠法令	「減らそう犯罪」ひろしま安全なまちづくり推進条例 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律他		関連計画	「減らそう犯罪」ひろしまアクションプラン		
取組の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>●警察や防犯連合会など各種団体と連携して、巡回パトロールなど地域の見守り体制を強化します。</li> <li>●分かりやすい広報などを通じて自主防犯意識の向上に取り組みます。</li> <li>●市内に設置した防犯カメラの適正な運用と維持管理を行います。</li> </ul>		概要	警察や防犯連合会など各種団体と連携して、巡回パトロールなどを行います。また、市広報などで防犯を呼びかけます。 なお、関係団体への補助金の交付、青色回転灯パトロール車の登録・抹消手続、市内の防犯カメラの維持管理を行います。		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
事業費(千円)	2,477	5,915	2,992	3,000	3,000	
財源内訳	国県費	0	3,420	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,477	2,495	2,992	3,000	3,000
【事業指標】 青色回転灯パトロール実施車の登録車両台数						
目標値		14台	14台	14台	14台	
実績値	13台					
取組内容	公用車及び防犯ボランティア団体の車を、青色回転灯パトロール車として登録を行いました。	公用車及び防犯ボランティア団体の車を、青色回転灯パトロール車として登録を行いました。 新規登録車台数 2台 登録抹消車台数 2台 市内に防犯カメラを4台設置しました。 立戸郵便局前、小方橋北詰、唐船浜川橋、両国橋東詰	公用車及び防犯ボランティア団体の車を、青色回転灯パトロール車として登録します。 また、青色回転灯パトロール車が故障した場合には、抹消手続などを行います。	公用車及び防犯ボランティア団体の車を、青色回転灯パトロール車として登録手続を行います。 また、青色回転灯パトロール車が故障した場合には、抹消手続などを行います。	公用車及び防犯ボランティア団体の車を、青色回転灯パトロール車として登録手続を行います。 また、青色回転灯パトロール車が故障した場合には、抹消手続などを行います。	

【4-2】

## 4\_安全・安心

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
【事業指標】 青色回転灯パトロール実施者証保持者数					
目 標 値		310人	320人	330人	340人
実 績 値	308人				
取 組 内 容	<p>警察や各種団体を通して青色回転灯パトロール講習会の参加を呼びかけました。講習会は、大竹警察署で行いました。</p> <p>講習会参加者数 13名 ※講習会参加者=青色回転灯パトロール実施者証保持者</p>	<p>警察や各種団体を通して青色回転灯パトロール講習会の参加を呼びかけました。講習会は、大竹警察署で行いました。</p> <p>講習会参加者数 32名</p>	<p>警察や各種団体を通して青色回転灯パトロール講習会への参加を呼びかけます。講習会は、大竹警察署で行います。</p>	<p>警察や各種団体を通して青色回転灯パトロール講習会への参加を呼びかけます。講習会は、大竹警察署で行います。</p>	<p>警察や各種団体を通して青色回転灯パトロール講習会への参加を呼びかけます。講習会は、大竹警察署で行います。</p>



## 実施計画事業 3

事業名	道路施設管理事業(市営外灯維持管理事業)			担当課	土木課
根拠法令				関連計画	
取組の方針	<p>●自治会防犯灯の設置状況を把握・分析し、設置補助制度のあり方を検討しながら、地区ごとの設置数の偏り解消に取り組みます。</p> <p>●市営外灯の修繕や更新を計画的に行うとともに、防犯灯を含む市営外灯の省電力化のためのLED化を進めます。</p>			概要	市営外灯が健全に機能するよう維持管理を行います。
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費(千円)	20,993	21,056	21,148	22,000	22,000
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	20,993	21,056	21,148	22,000
【事業指標】市営外灯全体に占めるLED外灯の割合					
目標値		45.0%	50.0%	55.0%	60.0%
実績値	41.3%				
取組内容	修繕の必要があるもののうち、灯具劣化や照度不足などが認められる外灯を、LED外灯へ取替ました。	引き続き計画的にLED外灯への取替を行います。	引き続き計画的にLED外灯への取替を行います。	引き続き計画的にLED外灯への取替を行います。	引き続き計画的にLED外灯への取替を行います。

【4-3 火災を防ぐ取組の強化】

関連するSDGs17の目標



<b>4年間で実現したい姿</b>		<b>市民や事業者の火災予防意識が高まり、火災の被害が最小限に抑えられています。</b>						
<b>KPI (重要業績評価指標)</b>		<b>【KPIの考え方】 火災予防への意識の向上により、火災による死傷者を1人でも多く減らすことが重要です。</b>	<b>現状値 (R1)</b>	<b>実績値 (R2)</b>	<b>実績値 (R3)</b>	<b>実績値 (R4)</b>	<b>実績値 (R5)</b>	<b>目標値 (R5)</b>
火災による死傷者数			2人	1人				0人
<b>【実施計画事業】</b>			担当課		国土強靱化地域計画 [別冊]個別事業一覧 リスクシナリオ対応方策			総合戦略
1	火災予防推進事業		消防課					
2(1)	火災予防推進事業(火災予防の推進)		消防課					
2(2)	人材育成事業(火災予防の推進)		消防課					
3	火災予防推進事業(査察関係)		消防課					

実施計画事業 I

事業名	火災予防推進事業			担当課	消防課
根拠法令	消防法 大竹市火災予防条例	関連計画	火災予防週間行事計画 消防フェア実行計画		
取組の方針	火災予防週間中のポスター掲示による啓発のほか、さまざまな広報手段を用いるなど、市民への周知を強化します。		概要	地域住民へ住宅用火災警報器の設置と適正な維持管理の周知を行うとともに、関係機関にも協力を求め設置を促します。	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費(千円)	64	70	75	75	75
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	64	70	75	75
【事業指標】住宅用火災警報器の設置率(消防フェアや個別訪問によるアンケート)					
目標値		80%以上	80%以上	80%以上	80%以上
実績値	68.1%				
取組内容	新型コロナウイルス感染症予防対策として、事業を縮小するため、消防フェアなどのイベントを中止しました。	火災予防週間中の防火訪問のみならず、住宅用火災警報器の設置と機器の点検や交換に関する啓発活動を実施しました。また、関係機関・団体に協力を求め、住宅用火災警報器の設置(共同購入など)と適正な維持管理の推進を行いました。	火災予防週間中の防火訪問のみならず、消防フェアなどの各種イベント会場で、住宅用火災警報器の設置と機器の点検や交換に関する啓発活動を実施します。また、関係機関・団体に協力を求め、住宅用火災警報器の設置(共同購入など)と適正な維持管理の推進を行います。	火災予防週間中の防火訪問のみならず、消防フェアなどの各種イベント会場で、住宅用火災警報器の設置と機器の点検や交換に関する啓発活動を実施します。また、関係機関・団体に協力を求め、住宅用火災警報器の設置(共同購入など)と適正な維持管理の推進を行います。	火災予防週間中の防火訪問のみならず、消防フェアなどの各種イベント会場で、住宅用火災警報器の設置と機器の点検や交換に関する啓発活動を実施します。また、関係機関・団体に協力を求め、住宅用火災警報器の設置(共同購入など)と適正な維持管理の推進を行います。

実施計画事業 2(1)

事業名	火災予防推進事業(火災予防の推進)			担当課	消防課
根拠法令	消防法		関連計画	査察計画、危険物製造所等審査基準	
取組の方針	事業所の自主保安強化のため、指導指針を整備し、立入検査などを通じ、危険物製造所などの適正な維持管理と防火体制の充実に促します。		概要	事業所関係者に対し、危険物製造所などの適正な維持管理を促します。	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費(千円)	90	0	87	87	87
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	90	0	87	87
【事業指標】 立入検査実施件数(危険物取扱事業所)					
目標値		240件	240件	240件	240件
実績値	278件				
取組内容	事業所の自主保安強化を促すため、立入検査などを通じ、事業所関係者の防火意識を高め、危険物製造所などの適正な維持管理と防火体制の充実・強化に取り組みました。	事業所の自主保安強化を促すため、立入検査などを通じ、事業所関係者の防火意識を高め、危険物製造所などの適正な維持管理と防火体制の充実・強化に取り組みました。	事業所の自主保安強化を促すため、立入検査などを通じ、事業所関係者の防火意識を高め、危険物製造所などの適正な維持管理と防火体制の充実・強化に取り組みます。	事業所の自主保安強化を促すため、立入検査などを通じ、事業所関係者の防火意識を高め、危険物製造所などの適正な維持管理と防火体制の充実・強化に取り組みます。	事業所の自主保安強化を促すため、立入検査などを通じ、事業所関係者の防火意識を高め、危険物製造所などの適正な維持管理と防火体制の充実・強化に取り組みます。



実施計画事業 2(2)

事業名	人材育成事業(火災予防の推進)				担当課	消防課
根拠法令	消防法		関連計画	大竹市消防職員研修計画		
取組の方針	事業所の自主保安強化のため、指導指針を整備し、立入検査などを通じ、危険物製造所などの適正な維持管理と防火体制の充実に努めます。		概要	消防職員の防火に関する知識と経験を高め、立入検査の質を向上させます。		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
事業費(千円)	15	202	210	210	210	
財源内訳	国県費	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	15	202	210	210	210
【事業指標】 年間立入検査実施件数						
目標値		240件	240件	240件	240件	
実績値	278件					
取組内容	消防職員の防火に関する知識と経験を向上させるため、各種研修に参加しました。研修に参加した職員が、立入検査を通じ、各種研修により得られた知識と経験に基づき、他の職員及び事業所関係者を指導しました。	消防職員の防火に関する知識と経験を向上させるため、各種研修に参加しました。研修に参加した職員が、立入検査を通じ、各種研修により得られた知識と経験に基づき、他の職員及び事業所関係者を指導しました。	消防職員の防火に関する知識と経験を向上させるため、各種研修に参加します。研修に参加した職員が、立入検査を通じ、各種研修により得られた知識と経験に基づき、他の職員及び事業所関係者を指導します。	消防職員の防火に関する知識と経験を向上させるため、各種研修に参加します。研修に参加した職員が、立入検査を通じ、各種研修により得られた知識と経験に基づき、他の職員及び事業所関係者を指導します。	消防職員の防火に関する知識と経験を向上させるため、各種研修に参加します。研修に参加した職員が、立入検査を通じ、各種研修により得られた知識と経験に基づき、他の職員及び事業所関係者を指導します。	消防職員の防火に関する知識と経験を向上させるため、各種研修に参加します。研修に参加した職員が、立入検査を通じ、各種研修により得られた知識と経験に基づき、他の職員及び事業所関係者を指導します。

実施計画事業 3

事業名	火災予防推進事業(査察関係)			担当課	消防課
根拠法令	消防法 大竹市火災予防条例		関連計画	査察計画	
取組の方針	<p>●査察計画に基づく防火対象物への立入検査を確実に実施し、関係者の防火意識を高めます。</p> <p>●重大な違反がある建物を公表し、火災予防につながります。</p>		概要	<p>査察計画に基づき立入検査を実施し、防火対象物関係者の防火意識を高め、並行して消防用設備などの重大な法令違反に対して是正します。</p>	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
【事業指標】 立入検査実施件数(危険物取扱事業所以外)					
目標値		250件	250件	250件	250件
実績値	316件				
取組内容	<p>査察計画に基づく立入検査により、防火対象物関係者に消防訓練等防火管理体制及び消防用設備等の維持管理の確認を行い、不備事項に対する指導により防火意識を高めました。</p> <p>重大な消防用設備違反は規則に従い公表するとともに、是正するまで調査を継続しました。</p>	<p>査察計画に基づく立入検査により、防火対象物関係者に消防訓練等防火管理体制及び消防用設備等の維持管理の確認を行い、不備事項に対する指導により防火意識を高めました。</p> <p>重大な消防用設備違反は規則に従い公表するとともに、是正するまで調査を継続しました。</p>	<p>査察計画に基づく立入検査により、防火対象物関係者に消防訓練等防火管理体制及び消防用設備等の維持管理の確認を行い、不備事項に対する指導により防火意識を高めます。</p> <p>重大な消防用設備違反は規則に従い公表するとともに、是正するまで調査を継続します。</p>	<p>査察計画に基づく立入検査により、防火対象物関係者に消防訓練等防火管理体制及び消防用設備等の維持管理の確認を行い、不備事項に対する指導により防火意識を高めます。</p> <p>重大な消防用設備違反は規則に従い公表するとともに、是正するまで調査を継続します。</p>	<p>査察計画に基づく立入検査により、防火対象物関係者に消防訓練等防火管理体制及び消防用設備等の維持管理の確認を行い、不備事項に対する指導により防火意識を高めます。</p> <p>重大な消防用設備違反は規則に従い公表するとともに、是正するまで調査を継続します。</p>

【4-4 市民の命を守る消防体制の充実】

関連するSDGs17の目標



4年間で実現したい姿		応急手当ができる市民が増えています。					
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
バイスタンダーによる 一次救命処置実施率  【バイスタンダー】 救急現場に居合わせた人	応急手当ができる人 が増え、一件でも多く バイスタンダーによる 一次救命処置(心肺蘇生 法)が行われることで、 一人でも多くの命が救 われることに繋がります。	60%	33%				65%
【実施計画事業】		担当課		国土強靱化地域計画 [別冊]個別事業一覧 リスクシナリオ対応方策			総合 戦略
1	応急手当等普及啓発事業	消防課		B-6①			



実施計画事業 I

事業名	応急手当等普及啓発事業			担当課	消防課
根拠法令	大竹市救急業務規程		関連計画		
取組の方針	<p>●AEDの使用を含む救急講習と普通救命講習の受講者を増やします。</p> <p>●応急手当の必要性、重要性を市民に理解してもらうための啓発活動を強化します。</p>		概要	<p>○住民を対象に、心肺蘇生法の講習会を開催します。</p> <p>○救急の日(9・9)に、市内ショッピングセンターなどで広報活動を実施します。</p>	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費(千円)	104	114	99	99	99
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	104	114	99	99
【事業指標】 救急講習などの受講者数(普通救命講習含む)					
目標値		150人	200人	250人	250人
実績値	144人				
取組内容	<p>救急講習:52人/8回 普通救命講習:92人/5回 ※新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたため、講習会以外(Web講習)での応急手当等普及啓発を強化しました。</p> <p>令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止(開催規模縮小)を継続するため、講習会以外(Web講習)での応急手当等普及啓発を強化しました。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止(開催規模縮小)を継続するため、講習会以外(Web講習)での応急手当等普及啓発を強化しました。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止(開催規模縮小)を継続するため、講習会以外(Web講習)での応急手当等普及啓発を強化しました。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止(開催規模縮小)を継続するため、講習会以外(Web講習)での応急手当等普及啓発を強化しました。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止(開催規模縮小)を継続するため、講習会以外(Web講習)での応急手当等普及啓発を強化しました。</p>				

4年間で実現したい姿		消防職員や消防団が安全・確実・迅速に消防活動を行える体制ができています。					
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 整備率100%を目指します。更新計画に基づき消防車両を維持することで、活動する職員の安全確保と機動性の向上が図られ、万全な消防活動体制の維持に繋がります。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
消防力の整備指針に基づく主要車両の更新整備率(消防ポンプ自動車・救急自動車)		60%	80%				100%
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 資格を持つ消防職員が増えることで消防力が向上し、地域の特性に応じた消防活動が強化されます。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
消防職員1人あたりの資格保有数		10個	10.3個				11個
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 消防団員のスキルの向上に取り組むことで、消防団員の条例上の定数を満たすだけでなく、資質を備えた団員が増えることが、消防体制の盤石化につながります。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
必要な研修を受講した消防団員の充足率(定数330人中)		27.8%	2.0%				33.0%
【実施計画事業】		担当課	国土強靱化地域計画 [別冊]個別事業一覧 リスクシナリオ対応方策				総合戦略
2	消防力強化事業	消防課	B-3②,G-1③				まち
3	人材育成事業(研修計画)	消防課	B-3②,E-2②,G-1③ G-2②,G-5②				まち
4	人材育成事業(警防計画)	消防課	E-2②,G-2①,G-5①				
5	消防団資機材整備事業	消防課	A-1④,A-5①,B-3① G-1②				
6(1)	消防団一般事務(消防団活動推進事業)	消防課	A-1④,A-5①,B-3①② G-1②③				まち
6(2)	消防団一般事務(消防団人材育成事業)	消防課	A-1④,A-5①,B-3① G-1②				まち



実施計画事業 2

事業名	消防力強化事業			担当課	消防課
根拠法令	消防力の整備指針		関連計画	消防車両整備計画、資機材整備計画	
取組の方針	万全な消防活動体制を維持するため、新たな資機材の有効性を研究しながら、整備計画に基づく整備を進めます。		概要	消防車・救急車・資機材・通信機器などの保守整備を行い、計画に基づき更新します。	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費(千円)	59,972	23,967	12,780	100,000	55,000
財源内訳	国県費	23,335	0	0	0
	地方債	21,400	0	0	0
	その他	2,785	4,059	0	0
	一般財源	12,452	19,908	12,780	100,000
【事業指標】 車両整備計画に基づく整備台数※令和3年度に目標値を「台数」に変更					
目標値		0台	0台	1台	1台
実績値	1台				
取組内容	平成16年度に整備した高規格救急自動車のうち1台(要更新車両数4台)を更新しました。	令和4年度以降の車両更新に向け、本市の地域性に応じた仕様を検討し、消防車両更新計画(整備計画)を見直しました。	令和5年度以降の車両更新に向け、財源の確保に取り組めます。	整備計画に基づき消防用車両を更新する予定です。	整備計画に基づき消防用車両を更新する予定です。

4\_安全・安心

【4-4】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
【事業指標】 資機材整備計画(防火服・署活動用携帯無線機・空気ボンベ・墜落制止用器具)達成率					
目標値		100%	100%	100%	100%
実績値	235%				
取組内容	次の資機材を購入しました。 防火服:2式 署活動用携帯無線機:10式 空気ボンベ:7本 墜落制止用器具(胴ベルト型):61式	整備計画に基づき、次の資機材を購入しました。 防火服2式 署活動用携帯無線機10式 空気ボンベ8本	整備計画に基づき、次の資機材を購入する予定です。 署活動用携帯無線機10式 空気ボンベ7本 墜落制止用器具(フルハーネス型)5式	整備計画に基づき、次の資機材を購入する予定です。 防火服2式 空気ボンベ8本 墜落制止用器具(フルハーネス型)5式	整備計画に基づき、次の資機材を購入する予定です。 空気ボンベ8本



実施計画事業 3

事業名	人材育成事業(研修計画)			担当課	消防課
根拠法令	消防組織法 労働安全衛生法 労働契約法	関連計画	大竹市消防職員研修計画		
取組の方針	年齢層や職責、時代のニーズに応じた、より具体的で実効性の高い研修計画を策定します。	概要	研修計画に基づき人材を育成し、少数精鋭部隊を確立します。		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費(千円)	1,015	2,732	2,392	2,400	2,400
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,015	2,732	2,392	2,400
【事業指標】 研修計画達成率					
目標値		100%	100%	100%	100%
実績値	83.4%				
取組内容	次のことを行いました。 <input type="checkbox"/> 大竹市消防職員研修計画の策定 <input type="checkbox"/> 急救命士(救急隊員)研修 <input type="checkbox"/> 人事交流 <input type="checkbox"/> HAZMAT研修 <input type="checkbox"/> 資格・実務研修 <input type="checkbox"/> 消防学校研修など  ※新型コロナウイルス感染症の影響を受け、開催側による研修などの中止が複数あり、達成率が下がっています。	研修計画に基づいて、研修を行います。	研修計画に基づいて、研修を行います。	研修計画に基づいて、研修を行います。	研修計画に基づいて、研修を行います。





実施計画事業 4

事業名	人材育成事業(警防計画)			担当課	消防課
根拠法令	消防法 大竹市警防規程		関連計画	警防計画	
取組の方針	<p>●コンビナート内危険物施設などの警防計画策定施設を調査し、実態の把握に取り組みます。</p> <p>●警防計画の習熟に向けた訓練の開催と、必要な資格の取得を促すことで高い技術を持った職員を育成します。</p>		概要	<p>警防計画策定施設への警防調査を行い、コンビナート内危険物施設の実態を把握し安全な活動体制を整えます。</p> <p>【警棒計画】 火災などの被害を最小限にとどめるために必要な事前計画</p>	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
【事業指標】 警防計画策定施設の調査施設数※令和3年度に目標値を「施設数」に変更					
目標値		13施設	12施設	15施設	10施設
実績値	10施設				
取組内容	令和元年度までに策定した、石油コンビナート等特別防災区域内の警防計画策定施設(50施設)に対する調査計画を策定し、10施設の調査を実施しました。	化学機動隊員を主体とし、若手職員と共に警防計画策定施設への警防調査を実施します。	化学機動隊員を主体とし、若手職員と共に警防計画策定施設への警防調査を実施します。	化学機動隊員を主体とし、若手職員と共に警防計画策定施設への警防調査を実施します。  ※5年サイクルで施設を調査。令和5年度で1サイクル(50施設)が完了し、令和6年度から改めて調査を開始する。	化学機動隊員を主体とし、若手職員と共に警防計画策定施設への警防調査を実施します。



## 実施計画事業 5

事業名	消防団資機材整備事業			担当課	消防課
根拠法令	消防力の整備指針 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律	関連計画	消防団車両(資機材)整備計画		
取組の方針	万全な消防活動体制の構築に向けて、最新鋭の資機材の有効性を研究しつつ、整備計画に基づく資機材の整備を進めます。	概要	消防団が保有する消防車両や資機材を更新計画に基づき計画的に整備します。		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費(千円)	9,154	9,510	8,434	11,876	8,823
財源	9,154	9,510	8,434	11,876	8,823
内訳					
国県費	5,689	8,479	8,434	8,434	8,434
地方債	0	0	0	0	0
その他	2000	0	0	0	0
一般財源	1,465	1,031	0	3,442	389
【事業指標】 消防団の資機材の更新計画達成率					
目標値		90%以上	90%以上	90%以上	90%以上
実績値	89%				
取組内容	防火服一式・積載車(小型動力ポンプ無)を更新し、チェーンソーチャップス(防護ズボン)を整備しました。	防火服一式・積載車・小型動力式ポンプを更新します。	積載車(輸送車)・消防団活動服一式(消防団実員の半数)を更新します。 消防団と協議し、適宜、整備計画を見直し、資機材の更新・整備を進めます。	積載車・小型動力式ポンプ・消防団活動服一式(消防団実員の残り半数)を更新します。 消防団と協議し、適宜、整備計画を見直し、資機材の更新・整備を進めます。	積載車・小型動力式ポンプを更新します。 消防団と協議し、適宜、整備計画を見直し、資機材の更新・整備を進めます。



実施計画事業 6(1)

事業名	消防団一般事務(消防団活動推進事業)			担当課	消防課
根拠法令	大竹市消防団員の定員、任免、給与、 服務に関する条例		関連計画		
取組の方針	消防団員の確保に向けた広報活動を強化し、消防団定員充足率100%を確保します。		概要	市ホームページや市広報、各種イベントの場を利用して、効果的な広報活動を行います。	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費(千円)	6,728	7,055	12,562	12,562	12,562
財源内訳	国県費	4,400	4,400	4,400	4,400
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,328	2,655	8,162	8,162
【事業指標】 消防団員の充足率					
目標値		100%	100%	100%	100%
実績値	94%				
取組内容	市ホームページ、消防本部封筒、市広報に毎月掲載、各種イベントでの啓発活動、その他積極的な呼びかけなどの広報活動を行いました。 また、令和2年度から消防団応援の店事業を開始しました。	消防団員の処遇改善について、消防団と協議し検討します。 市ホームページ、消防本部封筒、市広報に毎月掲載、各種イベントでの啓発活動、その他積極的な呼びかけなどにより、広報活動を行います。	消防団員確保の方法などについて、消防団と協議し検討します。 市ホームページ、消防本部封筒、市広報に毎月掲載、各種イベントでの啓発活動、その他積極的な呼びかけなどにより、広報活動を行います。	消防団員確保の方法などについて、消防団と協議し検討します。 市ホームページ、消防本部封筒、市広報に毎月掲載、各種イベントでの啓発活動、その他積極的な呼びかけなどにより、広報活動を行います。	消防団員確保の方法などについて、消防団と協議し検討します。 市ホームページ、消防本部封筒、市広報に毎月掲載、各種イベントでの啓発活動、その他積極的な呼びかけなどにより、広報活動を行います。



実施計画事業 6(2)

事業名	消防団一般事務(消防団人材育成事業)			担当課	消防課
根拠法令	消防組織法		関連計画	大竹市消防団研修計画	
取組の方針	トータルバランスの取れた研修計画を策定し、年齢層や階級層に応じた資格取得や研修の積極的な受講を進めます。		概要	各種研修により人材を育成し、盤石な消防体制を確立します。	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費(千円)	3,360	5,557	7,762	4,568	4,568
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,360	5,557	7,762	4,568
【事業指標】 消防団員の教育・研修受講率					
目標値		30%以上	30%以上	30%以上	30%以上
実績値	2%				
取組内容	新型コロナウイルス感染拡大により教育課程の中止が相次ぎ、受講率が低下しました。	消防協会関係団体の主催する各種研修会、消防学校における各種教育課程を受講しました。	消防協会関係団体の主催する各種研修会、消防学校における各種教育課程を受講します。	消防協会関係団体の主催する各種研修会、消防学校における各種教育課程を受講します。	消防協会関係団体の主催する各種研修会、消防学校における各種教育課程を受講します。
【事業指標】 消防団員の訓練参加者数(延数)					
目標値		1,300人	1,300人	1,300人	1,300人
実績値	1,086人				
取組内容	消防関係団体が主催する各種訓練、火災予防広報、訓練礼式、年末特別警戒、春・秋季出動訓練に参加しました。 ※新型コロナウイルス感染拡大のため種々の訓練・イベントが中止になり、実績値が下がりました。	消防関係団体が主催する各種訓練、消防出初式、消防フェア、火災予防広報、訓練礼式、年末特別警戒、春・秋季出動訓練に参加しました。	消防関係団体が主催する各種訓練、ポンプ操法大竹大会、消防出初式、消防フェア、火災予防広報、訓練礼式、年末特別警戒、春・秋季出動訓練に参加します。	消防関係団体が主催する各種訓練、ポンプ操法(県)大会、消防出初式、消防フェア、火災予防広報、訓練礼式、年末特別警戒、春・秋季出動訓練に参加します。	消防関係団体が主催する各種訓練、消防出初式、消防フェア、火災予防広報、訓練礼式、年末特別警戒、春・秋季出動訓練に参加します。

4年間で実現したい姿		資質の高い救急救命士が救急車に常時配置され、市民の命を守るための体制ができています。					
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 乗車率100%を目指します。救急救命士が救急車に常時配置されることで、救命率が高まります。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
救急車への救急救命士の乗車率(第2救急まで)		98.3%	99.1%				100%
【実施計画事業】		担当課	国土強靱化地域計画 [別冊]個別事業一覧 リスクシナリオ対応方策			総合戦略	
7	救急救命士養成事業(資質の向上)	消防課	B-6①			まち	
8	救急救命士養成事業(人材確保)	消防課	B-6①			まち	



実施計画事業 7

事業名	救急救命士養成事業(資質の向上)			担当課	消防課
根拠法令	消防法施行令		関連計画	救急救命士病院研修計画	
取組の方針	研修計画に基づき、病院での研修やセミナーなどに効率的に参加することで、救急救命士が行うことができる医療行為を拡大・維持します。		概要	救急救命士が行う医療行為を拡大・維持するため、JA広島総合病院で行われる研修に参加します。	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費(千円)	595	593	615	600	600
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	595	593	615	600
【事業指標】 救急救命士病院研修計画達成率					
目標値		100%	100%	100%	100%
実績値	92%				
取組内容	次の研修に参加しました。 就業前病院実習(薬剤投与)1名、気管挿管実習1名、気管挿管(ビデオ硬性喉頭鏡)1名、気管挿管再教育5名、就業中病院実習34名(延)、指導救命士病院研修15名(延)。 ※新型コロナウイルス感染症の影響で研修受入停止及び派遣中止が生じたため、達成率が下がっています。	研修計画に基づき、次の研修を受講する予定です。 就業前病院実習(薬剤投与)、気管挿管実習、気管挿管(ビデオ硬性喉頭鏡)、気管挿管再教育、就業中病院実習、指導救命士病院研修。	研修計画に基づき、次の研修を受講する予定です。 気管挿管実習、気管挿管(ビデオ硬性喉頭鏡)、気管挿管再教育、就業中病院実習、指導救命士病院研修。	研修計画に基づき、次の研修を受講する予定です。 就業前病院実習(薬剤投与)、気管挿管実習、気管挿管(ビデオ硬性喉頭鏡)、気管挿管再教育、就業中病院実習、指導救命士病院研修。	研修計画に基づき、次の研修を受講する予定です。 気管挿管実習、気管挿管(ビデオ硬性喉頭鏡)、気管挿管再教育、就業中病院実習、指導救命士病院研修。







## 実施計画事業 8

事業名	救急救命士養成事業(人材確保)			担当課	消防課
根拠法令	消防法施行令		関連計画	救急救命士養成計画	
取組の方針	全ての救急車に救急救命士が搭乗可能な体制を確保できるよう、計画的に救急救命士を増やします。		概要	広島市消防局救急救命士養成所に行われる研修を受講し、救急救命士試験(国家試験)を受験します。	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費(千円)	1,653	46	1,795	50	1,800
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,653	46	1,795	50
【事業指標】 救急救命士養成計画達成率					
目標値		50%	100%	100%	100%
実績値	50%				
取組内容	救急救命士養成所において消防職員1名が研修を修了し、救急救命士国家試験を3月に受検しました。	養成計画なし 令和2年度養成者の救急救命士免許申請を行い、次期養成者の事前学習を支援します。(参考図書購入)	養成計画に基づき、1名が研修を受講し受験する予定です。	養成計画なし 令和4年度養成者の救急救命士免許申請を行い、次期養成者の事前学習を支援します。(参考図書購入)	養成計画に基づき、1名が研修を受講し受験する予定です。

## 4\_安全・安心

### ■「安全・安心」に関するSDGs指標一覧

施策	SDGs指標	実績値	データ時点 データ元	
施策4-1 自然災害やさまざまな危機に強いまちづくり	 防災会議の設置有無	有	令和3年4月1日以降 「地方防災行政の現況」	
		最寄りの緊急避難場所までの距離別、普通世帯の数 (250m未満)	5,820世帯	平成30年10月1日 「住宅・土地統計調査」
		(250～500m)	3,560世帯	
		(500～1000m)	1,810世帯	
		(1000～2000m)	40世帯	
		(2000m以上)	80世帯	
施策4-2 事故や犯罪のない安全・安心な地域づくり	 人口1人当たりの刑法犯認知件数(刑法犯認知件数/総人口)	0.033件/人	令和3年12月31日 「犯罪統計」/「住民基本台帳に基づく人口」	
	 刑法犯検挙率	48.3%	令和3年12月31日 「犯罪統計」	
施策4-3 火災を防ぐ取組の強化	 人口10万人当たりの火災死者数	0人	令和2年4月1日～令和3年3月31日 「消防統計」	
施策4-4 市民の命を守る消防体制の充実	 人口1万人当たりの火災出火件数	3.7件	令和2年4月1日～令和3年3月31日 「消防統計」	